

令和4年度 太良町漁業集落排水特別会計予算

令和4年度太良町漁業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月4日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 分担金及び負担金		1	
	1. 分担金	1	
2. 使用料及び手数料		6,991	
	1. 使用料	6,990	
	2. 手数料	1	
4. 繰入金		34,406	
	1. 一般会計繰入金	34,406	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
7. 町債		4,700	
	1. 下水道事業債	4,700	
歳 入 合 計		46,100	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業費		28,166	
	1. 事業費	28,166	
2. 公債費		17,690	
	1. 公債費	17,690	
3. 予備費		244	
	1. 予備費	244	
歳出合計		46,100	

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	4,700	普通貸借又は証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	1	1	0	
2. 使用料及び手数料	6,991	7,057	△66	
4. 繰入金	34,406	36,740	△2,334	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	1	1	0	
7. 町債	4,700	2,300	2,400	
歳入合計	46,100	46,100	0	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	28,166	28,125	41		4,700	16,717	6,749
2. 公債費	17,690	17,687	3			17,690	
3. 予備費	244	288	△44				244
歳出合計	46,100	46,100	0		4,700	34,407	6,993

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 分担金	1	1	0	1. 分担金	1	受益者分担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 使用料	6,990	7,056	△66	1. 下水道使用料	6,990	現年度分 6,989
						滞納繰越分 1
計	6,990	7,056	△66			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	34,406	36,740	△2,334	1. 一般会計繰入金	34,406	一般会計繰入金
計	34,406	36,740	△2,334			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 7. 町債 (項) 1. 下水道事業債

1. 下水道事業債	4,700	2,300	2,400	2. 公営企業会計適用債	4,700	公営企業会計適用債
計	4,700	2,300	2,400			

3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	6,249	5,289	960			6,249		2. 給 料	3,080	一般職給 (1人)	
								3. 職員手当等	2,073	扶養手当	198
										時間外勤務手当	100
										期末手当	653
										勤勉手当	536
										退職手当組合負担金	586
								4. 共 済 費	924	共済組合負担金	912
										共済組合事務費	12
								8. 旅 費	37	普通旅費	
10. 需 用 費	50	消耗品費									
11. 役 務 費	84	通信運搬費	16								
		手 数 料	22								
		火災保険料	46								
27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金									
2. 施設管理費	12,888	13,146	△258			6,139	6,749	7. 報 償 費	180	料金徴収報償金	

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	4,108	消耗品費 150 燃料費 30 光熱水費 2,928 修繕料 1,000
								11. 役務費	309	通信運搬費 132 手数料 177
								12. 委託料	8,291	処理場管理委託料 6,267 処理場保守点検委託料 2,024
3. 竹崎地区漁業集落排水施設費	9,029	9,690	△661		4,700	4,329		12. 委託料	7,029	公営企業法適用支援業務委託料 4,829 漁業集落排水処理施設機能保全計画更新業務委託料 2,200
								14. 工事請負費	2,000	施設整備事業
計	28,166	28,125	41		4,700	16,717	6,749			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	15,427	15,147	280			15,427		22. 償還金 子及び割 引料	15,427	起債元金(経常的なもの)
2. 利子	2,263	2,540	△277			2,263		22. 償還金 子及び割 引料	2,263	起債利子(経常的なもの) 一時借入金利子
計	17,690	17,687	3			17,690				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	244	288	△44				244			
計	244	288	△44				244			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,080	2,073	5,153	924	6,077	
前 年 度	1		2,476	1,929	4,405	762	5,167	
比 較	0		604	144	748	162	910	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	198	653	536	0		0
	前 年 度	0	523	431	318		86
	比 較	198	130	105	△ 318		△ 86

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		100	586
	前 年 度		100	471
	比 較		0	115

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	604	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	604		
職 員 手 当	144	制度改正に伴う増減分	△ 40	期末手当 △40	
		その他の増減分	184	扶養手当 198 住居手当 △ 318 通勤手当 △ 86 期末手当 170 勤勉手当 105 退職手当組合負担金 115	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	255,200	
	平均給与月額(円)	271,700	
	平均年齢(歳)	32.5	
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	205,000	
	平均給与月額(円)	238,600	
	平均年齢(歳)	26.6	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,700	(技) (労)	150,600	(技) (労)
大 学 卒	172,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和 3年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級	1	100.0			
	計	1	100.0	計		

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150		4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の対率 に抄進	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 事業費	1 事業費	公営企業法適用支援業務委託料	令和3	千円 2,123	千円 0	千円 2,000	千円 123	千円 0	千円 2,123	千円 2,123	千円 9,141	% 13.2		
			令和4	4,829	0	4,700	129	0	4,829	4,829		30.0		
			令和5	9,141	0	8,900	241	0				56.8		
			計	16,093	0	15,600	493	0	2,123	4,829	6,952	100.0		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公営企業会計適用債	0	2,000	4,700	0	6,700
下水道事業債	141,705	126,558	0	15,427	111,131
合 計	141,705	128,558	4,700	15,427	117,831